

議案第64号

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部改正について

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年
木津川市条例第25号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和2年12月1日提出

木津川市長 河井 規子

提案理由

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（令和2年
厚生労働省令第40号）」が令和2年4月1日から施行されたことに伴い、所要の改
正を行うものです。

木津川市条例第 号

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例（案）

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年
木津川市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第6条第4項中「家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携
施設の確保が著しく困難であると認める」を「次の各号のいずれかに該当する」に、
「同号」を「第1項第3号」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 市長が、法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、家庭的保
育事業者等による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措
置その他の家庭的保育事業者等による保育の提供の終了に際して、利用乳幼児
に係る保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育又は保育が提供されるよう
必要な措置を講じているとき。
- (2) 家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確
保が、著しく困難であると認めるとき（前号に該当する場合を除く。）。

第6条第5項中「前項」の次に「（同項第2号に該当する場合に限る。）」を加え
る。

第23条第2項第2号中「第34条の20第1項第4号」を「第34条の20第1
項第3号」に改める。

第37条第4号中「場合」の次に「又は保護者の疾病、疲労その他の身体上、精神
上若しくは環境上の理由により家庭において乳幼児を養育することが困難な場合」を
加える。

第45条第2項及び附則第4項中「第6条第1項本文」を「第6条第1項」に改め
る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

参考資料（議案第64号）

木津川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例（案）新旧対照表

(新)	(旧)
第1条～第5条（略） （保育所等との連携）	第1条～第5条（略） （保育所等との連携）
第6条（略）	第6条（略）
2・3（略）	2・3（略）
4 市長は、 <u>次の各号のいずれかに該当するときは、第1項第3号の規定を適用しないこととすることができる。</u>	4 市長は、 <u>家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるときは、同号の規定を適用しないこととすることができる。</u>
<u>(1) 市長が、法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、家庭的保育事業者等による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措置その他の家庭的保育事業者等による保育の提供の終了に際して、利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育又は保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。</u>	
<u>(2) 家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連</u>	

携施設の確保が、著しく困難であると認めるとき（前号に該当する場合を除く。）。

5 前項（同項第2号に該当する場合に限る。）の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が20人以上のものに限る。）であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。

(1)・(2) (略)

第7条～第22条 (略)

(職員)

第23条 (略)

2 家庭的保育者（法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。）は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1) (略)

(2) 法第18条の5各号及び法第34条の20第1項第3号のい

5 前項の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの（入所定員が20人以上のものに限る。）であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。

(1)・(2) (略)

第7条～第22条 (略)

(職員)

第23条 (略)

2 家庭的保育者（法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。）は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1) (略)

(2) 法第18条の5各号及び法第34条の20第1項第4号のい

れにも該当しない者

3 (略)

第24条～第36条 (略)

(居宅訪問型保育事業)

第37条 居宅訪問型保育事業者は、次の各号に掲げる保育を提供するものとする。

(1)～(3) (略)

(4) 母子家庭等(母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第6条第5項に規定する母子家庭等をいう。)の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合又は保護者の疾病、疲労その他の身体上、精神上若しくは環境上の理由により家庭において乳幼児を養育することが困難な場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市が認める乳幼児に対する保育

第38条～第44条 (略)

(連携施設に関する特例)

第45条 (略)

2 保育所型事業所内保育事業を行う者のうち、法第6条の3第12項第2号に規定する事業を行うものであって、

れにも該当しない者

3 (略)

第24条～第36条 (略)

(居宅訪問型保育事業)

第37条 居宅訪問型保育事業者は、次の各号に掲げる保育を提供するものとする。

(1)～(3) (略)

(4) 母子家庭等(母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第6条第5項に規定する母子家庭等をいう。)の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市が認める乳幼児に対する保育

第38条～第44条 (略)

(連携施設に関する特例)

第45条 (略)

2 保育所型事業所内保育事業を行う者のうち、法第6条の3第12項第2号に規定する事業を行うものであって、

市長が適当と認めるもの（附則第4項において「特例保育所型事業所内保育事業者」という。）については、第6条第1項の規定にかかわらず、連携施設の確保をしないことができる。

第46条～第49条（略）

附 則

1～3（略）

（連携施設に関する経過措置）

4 家庭的保育事業者等（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第6条第1項の規定にかかわらず、施行日から起算して10年を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。

5～10（略）

市長が適当と認めるもの（附則第4項において「特例保育所型事業所内保育事業者」という。）については、第6条第1項本文の規定にかかわらず、連携施設の確保をしないことができる。

第46条～第49条（略）

附 則

1～3（略）

（連携施設に関する経過措置）

4 家庭的保育事業者等（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認める場合は、第6条第1項本文の規定にかかわらず、施行日から起算して10年を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。

5～10（略）